

平成18年度 泉苑 事業報告書要約

平成19年5月25日理事会・評議員会資料

平成18年度の課題

平成18年度当初の事業と課題

1そのひとらしい暮らしの実現

- ・利用者個々の希望や意向を反映したプラン作成とプランに基づくケア提供・モニタリングの実施。
- ・ホーム入所者には安心・安全な環境の整備。
- ・在宅生活者には意欲向上を目的とした総合相談・支援。

2介護保険制度改革への対応

- ・介護予防・見守り他市保健福祉計画と連動した新たな地域密着型介護サービスの展開。
- ・新予防給付・介護報酬改訂による新システムへの転換。センター業務調整・改正制度の周知。

3人材の育成・職場士気の高揚

- ・魅力ある労働環境作り。記録の充実・様式の統一。マナー改善。実習受入校の見直し。
- ・専門集団・チーム力の向上、施設内研修・自主勉強会の実施・資格取得支援・講演会実施等。

4コスト意識

- ・部署単位の予算管理の徹底、無駄の徹底排除。費用対効果を吟味した計画及び実施。

5地域貢献

- ・総合福祉サービスの拠点として積極的なPR。地域資源等との有機的連携。
- ・苑行事・地域行事への合同参加

6建物設備の維持管理と安全対策の強化

- ・老朽化した建物設備の計画的修繕と点検の実施。購入物品等の検収及び適正な管理。

7 安全対策の強化

- ・防災防犯知識・技術の習熟・地域との応援体制づくり・苑内外安全・防災パトロール等の実施。

平成18年度概況

平成18年度は新しい運営体制の下で、課題の抽出や組織強化に努めた。確実な業務遂行を目指し、組織的な会議運営による、情報周知、共有化を図った。職員の要望に答え、タイムリーなテーマでの研修を開催、知識や技術、意識の向上に一定の成果をあげた。有能な非常勤職員の安定雇用に向け、情報伝達の為の掲示板を設置したり、業務評価を実施した。一方、入所者については入退所、入退院等の変動が多く(下記参照)大幅な減収となった。また、重点項目の「建物設備の計画的な修繕・設備点検の充実」と「防災習熟」は具体的に取り組み、翌年に持ち越した。骨折事故も数件発生した。リスク管理の重要性と難しさを再認識した。

7月情報公表制度・9月第三者評価の受審、12月サービス自己評価実施等で、サービスのレベルや質を評価・点検し、抽出された課題を確認した。1月には、衛生環境の向上と業務効率化を目的に、寝具・タオル等のリース検討を開始した。3月には、利用者預り金の返還作業を開始した。

・平成18年度の重点取り組み事項

1 改正制度への転換	・各事業に沿った組織体制の見直し・再編
2 サービスの質の確保・向上	・ケアプランに基づくケア提供・定期見直しを実施
	・利用者の尊厳保持・プライバシー尊重の重視
	・第三者評価及び自己評価・情報開示の取り組み
3 コスト意識を持つ	・新報酬による収支及び利用者負担等の把握
	・建物設備の計画的な修繕・設備点検の充実
4 職員の育成	・内部研修見直し・研修効果測定・資格取得奨励
	・意図的OJTの推進・チームケア・交換研修実施
5 安心・安全な環境の整備	・防災習熟・地域応援体制・施設美化の促進
6 福祉拠点機能の一層の発揮	・在支・居宅を主ににサービスをPRし地域貢献を
	・地域ボラの育成活用・地域町会等との相互協力

[特養] 入所32件(内訳病院8件・老健16件・自宅6件・ショート1件・他施設1件)
退所28件(内訳永眠24件(苑内9件含む)・長期入院4件)
入院39件(前年度33件) 平均年齢 85.2歳(最高年齢 105歳、最低年齢 66歳)
平均介護度 3.7 平均利用期間 4年1ヶ月(男性 2年9ヶ月・女性 4年6ヶ月)
105名スタートの改善に努めたが、稼働率93.6%と目標を下回った。

[デイ] 1日平均38,8人と、目標40名を達成できなかった。
新たな予防プランは、定員の2割程度を仮上限とし、受入れた。

[支援] 支援は府中市見守りネットの取り組みを、従来の見守り活動とつなげ充実を図った。
居宅は、ケアマネの安定的な配置ができず、スタート時273から193ケースに減少した。予防プランは原則包括を紹介、1人1～2ケースは担当し、自己研鑽に努めた。

サービス調整室	<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正や利用者動向変動に対し、利用者定員管理を行ない、円滑な事業運営をサポートしたが稼働率アップにつながらなかった。 ・制度改正に合わせ、各サービスの契約書および重要事項説明書を改定した。 ・市介護保険課長を招き、制度改正への説明会を開催。ホーム・デイ合わせ89家族が参加された。 ・法人60周年関係(年史、記念映像、感謝カード作成等)に注力し、必要な調整を図った。 ・法人60周年を意識した納涼祭は盛況で、来場367名を数えた。 ・法人の海外視察研修2件(スウェーデン～ドイツ)(韓国)に泉苑よりそれぞれ1名が参加した。他外部研修に58件80名参加した。 量的に充実させた内部研修については、好評な半面、一部負担が増えたとの声も聞かれた。 ・福祉サービス第三者評価は、10～11月にホームとショートの2事業を受審した。 ・介護サービス情報公表制度は、7月に全事業の訪問調査を受けた。 ・サービス自己評価は、12月に常勤職員89名で実施した。 ・防災訓練が計画的に実施できず。備品等の補充や管理も含め課題を残した。 ・オンブズパーソンの計画的受入ができなかった。 ・年度初、介護システムの不具合が重なり、国保連への請求が停滞した。 ・居室のカーペット張替えや洗濯機購入等、大口の修繕計画が執行できず、持ち越しとなった。 ・苦情10件あり、対応に苦慮したケース多かった。 ・利用者およびボランティアの怪我に際し、それぞれ保険を適用して対応した。(各1件)
在宅介護支援センター(在介支)	<ul style="list-style-type: none"> ・年間相談件数は、4,320件。 内新規相談は前年(270件)の倍近い502件。 第5地区の実態把握率は、前年61.9%から73.8%に上昇した。 ・地域会場での相談会や介護予防教室での在介支PRを実施。顔の見える相談窓口を目指した。 ・地区別民生委員との懇談会や地域支援連絡会を開催。事例を通し、連携の必要性を確認した。 ・店舗や個人宅にチラシやポスター掲示を依頼。見守りネットワーク活動への協力を要請した。 ・介護予防コーディネーターは地域住民へ積極的に働きかけ、教室90回、健診22回を含む年間112回の活動を実施、介護予防活動への参加や地域での協力体制などを進展させた。
居宅介護支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・年度初273件のケアプラン数は、3月には193件(介護給付183件、予防給付10件)と後退した。ケアマネジャーが定着せず、第五地区の新規プラン依頼にも十分応えられなかった。 ・予防給付に変更になった利用者に対しては、必要に応じ、継続して予防プランを立てた。地域包括支援センターに移行する場合は、利用者・家族に十分説明の上、引き継いだ。 ・ケアマネ個々のスケジュール管理表を作成し、制度が求める業務を確実に行うよう工夫した。 ・毎月部署内会議を開催し、最新情報を共有する等して、チーム全体のスキルアップにつなげた。 ・関係するサービス事業者との「茶話会」を年4回開催。情報を交換するだけでなく、有用な情報を利用者側へ提供した。

サービス提供事業	
食事	<ol style="list-style-type: none"> 1.1日トータル平均420食の約6割を占めるキザミ食・ペースト食の食事内容の検討および個別の補食の提供を行い、利用者の身体状況に合わせた食事提供を行った。 2.訪問食事サービスのサービス向上(配食方法の見直し等)や、介護予防講座の実施を行った。 3.毎月、衛生勉強会を実施する等、衛生管理の向上に努めた。 4.食の集いの献立作成や行事食の提供など、チーム力向上を意識した業務調整を行った。 5.新調理システムに対応したレシピの整備や施設間共通献立が軌道にのり、パン朝食の開始や新メニューが増え、多様な食事提供が行えた。 6.新調理システム導入による業務効率化を、他業務へうまく還元できなかった。
看護	<ol style="list-style-type: none"> 1.通院254件、入院39件、死亡24件(苑内11件)は昨年を大きく上回っている。 2.内科医師が2名から1名になり、一度の回診人数や、その準備・指示受け・指示実施等の業務が前年の倍近くになり、その全てが月曜日に集中した。休日は連絡がとりにくくなった。 3.定時薬については、一度の処方量が4週分となり、医務室に多量の薬を保管することとなった。また、入院等利用者状況に変更があった場合の休薬や返品が不可能な為、保管量だけでなくその把握と管理に追われた。 4.手洗い研修・特にノロウイルス対策の実技を含む研修を行う等、感染症予防対策に万全を期し目立った下痢・嘔吐の罹患者はみられなかった。 5.インフルエンザの予防接種率は98%。罹患2名あったものの重篤化はみられなかった。
ホーム/ショート	<ol style="list-style-type: none"> 1.入所32件は、前年度比10件増。入所される利用者の状態やニーズも多様化した。一方で、入退院などの出入りも激しく、ユニットの維持すら困難であった。現場は、適切な個別対応に極めて苦慮した。 2.アセスメント～モニタリングの実施および説明と同意の取りつけを確実に実施した。計画的にサービス担当者会議を開催し、プラン立案と見直しを迅速に行った。 3.身体拘束へのモニタリングを重ね、やむを得ないと考えていた1ケースの拘束を解除した。 4.歯科衛生士2名による口腔ケアを毎週実施。その指導の元、日常的に食後の口腔ケアが定着。口腔内の衛生状態が改善した結果、例年より風邪やインフルエンザの罹患数が少なかった。 5.逆デイサービス活動が完全に定着。しらとり学童との流しそうめん(7月)も恒例となった。事業の成果は、「21老福連職員研究交流集会」にて発表した。 6.ショート利用者を含む骨折事故が5件発生。その後の対応も含め、課題を残した。 7.年間平均稼働率が109%となり、介護保険制度施行以降初めて110%を割る。(ショート)利用日数の長期化、変更やキャンセルの多さ等が背景にある。 8.法人内他施設とショートステイサービスの標準化について考える会議を予定していたものの、日程が合わず、定期開催までは至らなかった。(ショート) 9.朝の体操を取り入れながら、機能訓練およびアクティビティを充実させた。(ショート)
デイ	<ol style="list-style-type: none"> 1.介護保険改正に伴い、介護給付と予防給付に事業が分かれた。これについて、説明会を4回開催し、同意をいただいた。 2.登録数は、通所介護105名、認知症通所介護29名、予防通所25名、予防認知症通所1名の計160名。1日平均の登録数は、52名であった。一方、利用実績は1日平均38.8人と、欠席が極めて多く、目標の40名に届かなかった。 3.月間計画表を作成して、計画的にアクティビティを実施した。計画表は、本人、家族に配布し、好評を得た。 4.道路交通法改正に伴い、送迎時の駐停車や住宅地内の走行方法を工夫し、対応した。 5.法人統一のサービス計画書にて通所介護計画・機能訓練計画を作成したものの、必要な見直しについては、計画的に実施できず、次年度の課題となった。 6.入浴希望者の受け入れ枠上限を工夫し、1日18名まで拡大した。機械浴対象者が増える中、スケジュールを精査し、サービスの質を落とすことなく実施した。
介護予防推進/地域デイ	<ol style="list-style-type: none"> 1.事業目的に応じた利用者のすみ分けをしつつ、継続性と実態を勘案し、柔軟に対応した。 2.在介支との情報交換、連携を密にした。参加者情報は、支援センターシステムへ登録した。 3.マンパワーとして、介護予防活動協力者(サポーター)を導入した。(5名)(介護予防推進事業) 1.転倒予防教室4ヶ月を、5コース(登録51名、延べ560名)開催した。 2.失禁予防教室4ヶ月を、4コース(登録39名、延べ334名)開催した。 3.低栄養・口腔ケア予防教室3ヶ月を、1コース(登録6名、延べ56名)開催した。 4.認知症予防教室6ヶ月を、1コース(登録25名、延べ337名)開催した。 5.介護予防健診、介護予防教室の開催について、介護予防コーディネーターに協力した。(地域デイサービス事業) 1.登録(132名)は前年度比80%だったが、延べ実績(4,086名)は同107%と好調だった。 2.本宿町4丁目公会堂での活動を鳳仙寮へ移行(8月)したが、実績の低下にはつながらなかった。 3.参加者情報を在介支と共有したため、見守り、変化の早期発見、他サービスの紹介などに連携できた。